

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.13

グローバル・リスクオフ小休止の中でもがく日本経済 他

=====

<<index>>

- [1. グローバル・リスクオフ小休止の中でもがく日本経済\(大山\)](#)
 - [2. 行き過ぎた金融規制強化の可能性?\(岩井\)](#)
 - [3. アベノミクスの先行きに対する不透明感\(祖父江\)](#)
 - [4. 新興国ビジネスリスクシリーズ\(3\)~ベトナム~\(茂木\)](#)
 - [5. 講演最新情報\(2016年4月時点\)](#)
- =====

4. 海外リスクに関するトピックス(トレンド&トピックス)

新興国ビジネスリスクシリーズ(3)~ベトナム~(有限責任監査法人 トーマツ ディレクター 茂木寿)

ベトナム社会主義共和国の政治体制は中国同様、社会主義及び共産党一党独裁体制となっていますが、1986年に開始された「ドイモイ」(「刷新」の意味)政策により市場経済の導入が進められ、2000年以降においても6%前後の安定的な経済成長を遂げています。現在の人口は約9,345万人ですが、2023年に1億人を超え、2044年には日本の人口を上回ると予想されており、生産拠点、消費市場として高い関心を集めています。一方で、ベトナムには企業活動の足かせとなるような多様なビジネスリスクが存在しています。

まず挙げられるのが、自然災害です。ベトナムは世界でも有数の災害国とされており、国連大学環境人権研究所が毎年発表している自然災害のリスク(発生可能性・脆弱性等を総合的に勘案)のランキングで、ベトナムは世界171ヶ国中18位(2015年)となっています。特に、台風等の風害と洪水の発生頻度が高く、人的被害および損害額では風害が際立っています(国土が南北に細長い地形であることから台風に伴う豪雨等の影響で洪水も発生し易いという特性があります)。地震は国内での発生記録はほとんどありませんが、2008年5月の四川地震に際しては、ハノイの高層ビルも大きく揺れたと言われており、近隣諸国で大地震が発生した場合の被害も懸念されます。

ベトナムにおける最大の問題の一つがインフラ問題です。例えば、World Economic Forum が毎年発表している Global Competitiveness Report によれば、ベトナムのインフラ整備度ランキングは 140 ヶ国中 99 位(2015/16 年)となっており、他の新興国と比較しても低い状況です。特に交通インフラについては、(1)道路の舗装状態・維持管理が劣悪である、(2)主要幹線道路であっても複線化が遅れており、距離に比して時間がかかる、(3)河川に架かる橋梁の整備が未整備である、等々の問題があり、輸送時間が長時間に及ぶ場合が多く、関連コストも高いことが問題となっています。そのため、依然として海上輸送が大きな役割を果たしていますが、港湾についても課題が多く、大型船が入港出来ない港湾が多いのが実情です。また、税関の IT 化が遅れている上、都市への交通アクセスが十分に整っていないことも問題となっています。電力に関しては、全国的に慢性的な電力不足が続いており、電力需給が逼迫する乾季は、土日を中心に計画停電が頻繁に実施されています。そのため、現地の多くの大企業は自家発電設備を備えて対応していますが、コスト増の要因となっています。

労務問題も大きな問題です。ベトナムではドイモイ政策の採用以降、各種労働法令が整備されつつありますが、未だに発展途上です。最大の特徴は、社会主義国でありながら、日本で言う労働三権(団結権・団体交渉権・団体行動権(争議権))が盛り込まれている点です。そのため、労働争議の発生件数も多く、2012 年～2013 年初頭には、ホーチミン及び近郊地区でストライキが頻発する事態ともなっています。また、労務コストの面では 2010 年以降、高いインフレ率を背景として、相次いで最低賃金が引き上げられており、ベトナム政府は 2018 年までに 400 万ドン(ハノイ・ホーチミン(地域 1))にまで引き上げる目標を掲げています。ちなみに、地域 1 の 2010 年の最低賃金が 134 万ドンでしたので、9 年間に約 3 倍に引き上げられることとなります。

政治問題としては汚職問題が深刻です。例えば、日本企業においても、ODA(Official Development Assistance)事業にからみ、2008 年と 2014 年に贈賄があったとして、日本企業 2 社が外国公務員に対する贈賄を禁止した不正競争防止法(第 18 条)違反で、日本国内で摘発されています。ちなみに、同法により摘発された事例は 4 件のみですが、そのうち 2 件はベトナムで実行されたものとなっています。

経済問題については、世界的な資源・原材料価格の影響を受けることが多く、インフレ懸念が常にある状況です。更に、産業構造においては、製造業における裾野産業が弱いため、部品の現地調達が困難な場合が多く、現地進出企業が抱える最大の問題の一つとなっています。

社会問題としては、環境汚染問題、食の安全の問題、報道の自由度の問題があります。環境汚染では既存の下水排水設備・処理施設の老朽化・不備により、排出される下水の大部分が無処理のまま放流されることも多く、水質問題は深刻です。また、車両、特にバイクの増加に加え、低品質な車両燃料等、都市部での大気汚染も深刻となっています。食の安全については、過去に輸出された米・野菜等から基準値を超える残留農薬が検出された問題もあり、ベトナム国内においても大きな問題となっています。報道機関への規制も厳しいことから、メディアの報道よりも口コミによる情報伝達が大きな影響力を持っており、ベトナムではデマによる騒ぎが度々起きています。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについては、www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。